

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅰ－Ⅰ		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)								
市町村名		網走市		地方交付税種地		Ⅰ-2		財政健全化等	×	歳入総額	30,444,448	28,105,502	実質収支比率	0.7	1.0							
								財源超過	×	歳出総額	30,265,987	27,955,415	経常収支比率	96.4	94.1							
								首都	×	歳入歳出差引	178,461	150,087	(※1)	(96.7)	(94.7)							
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	89,860	32,283	標準財政規模	12,299,870	11,952,106							
人口		令和2年国調(人)		35,759		産業構造(※5)		中部	×	実質収支	88,601	117,804	財政力指数	0.45	0.44							
								過疎	×	単年度収支	-29,203	23,384	公債費負担比率	20.3	19.6							
								山振	×	積立金	25,743	108,979	健全化判断比率									
										繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)		32,199		区分		令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	27,452	0	連結実質赤字比率	-	-					
								第1次		うち日本人(人)	31,656	2,195	2,230	指数表選定	○	実質単年度収支	-30,912	132,363	実質公債費比率	15.8	16.1	
										うち日本人(人)	32,846	13.6	12.9			将来負担比率	123.9	112.9				
								増減率(%)		-2.0		第2次		うち日本人(人)	32,427	2,555	2,875			資金不足比率(※4)		
														うち日本人(%)	-2.4	15.8	16.6			基準財政収入額	4,889,996	4,885,142
								面積(k㎡)		470.84		第3次		うち日本人(%)	-2.4	11,448	12,170			基準財政需要額	10,904,245	10,563,964
														70.7	70.4			標準税収入額等	6,218,093	6,202,612		
人口密度(人/㎢)		76								経常経費充当一般財源等	11,957,216	11,349,922										
世帯数(世帯)		17,253								歳入一般財源等	14,257,770	14,209,900										
職員の状況(※8)																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,675,727	34,529,962	うち公的資金	20,684,292									
	市区町村長	1	8,360		一般職員	315	962,640	3,056	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	30,969,015	28,241,333											
	副市区町村長	1	7,220		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,481,692	5,774,604											
	教育長	1	6,318		うち技能労務職員	24	84,096	3,504	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	4,710		教育公務員	3	9,879	3,293	土地開発基金現在高	-	-											
	議会副議長	1	4,150		臨時職員	-	-	-	積立金	504,561	549,834											
	議会議員	14	3,800		合計	318	972,519	3,058	減債基金	1,240,136	1,482,408											
					ラスバイレス指数		96.3		その他特定目的基金	3,080,882	3,693,855											
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	網走港整備特別会計	(11)	網走地区消防組合	(13)	網走市土地開発公社	○										
(2)	市有財産整備特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	簡易水道事業会計	(10)	能取漁港整備特別会計	(12)	網走地方教育研修センター組合	(14)	網走振興公社											
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計					(15)	網走観光振興公社											
										(16)	北方文化振興協会											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,926,145	16.2	4,700,045	38.0	普通税	4,676,402	94.9	47,087	
地方譲与税	248,430	0.8	248,430	2.0	法定普通税	4,676,402	94.9	47,087	
利子割交付金	2,479	0.0	2,479	0.0	市町村民税	2,349,832	47.7	47,087	
配当割交付金	23,792	0.1	23,792	0.2	個人均等割	52,563	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	36,908	0.1	36,908	0.3	所得割	2,015,721	40.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	123,821	2.5	21,311	
地方消費税交付金	987,382	3.2	987,382	8.0	法人税割	157,727	3.2	25,776	
ゴルフ場利用税交付金	2,526	0.0	2,526	0.0	固定資産税	1,870,269	38.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,831,445	37.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,325	2.4	-	
自動車税環境性能割交付金	24,993	0.1	24,993	0.2	市町村たばこ税	338,976	6.9	-	
法人事業税交付金	83,603	0.3	83,603	0.7	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	159,404	0.5	159,404	1.3	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	14,338	0.0	14,338	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	142,596	0.5	142,596	1.2	目的税	249,743	5.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,470	0.0	2,470	0.0	法定目的税	249,743	5.1	-	
地方交付税	7,215,710	23.7	6,045,586	48.9	入湯税	23,643	0.5	-	
普通交付税	6,045,586	19.9	6,045,586	48.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,170,124	3.8	-	-	都市計画税	226,100	4.6	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	13,711,372	45.0	12,315,148	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,456	0.0	3,456	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	184,105	0.6	-	-	合計	4,926,145	100.0	47,087	
使用料	533,636	1.8	14,754	0.1					
手数料	142,270	0.5	-	-					
国庫支出金	3,364,282	11.1	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	11,005	0.0	11,005	0.1					
都道府県支出金	1,735,788	5.7	-	-					
財産収入	68,432	0.2	7,692	0.1					
寄附金	2,212,892	7.3	-	-					
繰入金	2,160,064	7.1	-	-					
繰越金	150,087	0.5	-	-					
諸収入	823,668	2.7	15,571	0.1					
地方債	5,343,391	17.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	36,191	0.1	-	-					
歳入合計	30,444,448	100.0	12,367,626	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	186,389	0.6	-	186,389	
総務費	7,279,582	24.1	3,906,640	1,495,397	
民生費	6,802,362	22.5	49,097	3,023,937	
衛生費	1,737,530	5.7	111,958	1,312,078	
労働費	52,131	0.2	1,243	46,412	
農林水産業費	1,409,203	4.7	260,565	539,590	
商工費	2,343,360	7.7	692	379,371	
土木費	3,528,819	11.7	1,631,774	1,735,432	
消防費	737,243	2.4	-	737,243	
教育費	2,780,593	9.2	614,668	1,707,938	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,374,718	11.2	-	2,890,620	
諸支出金	34,057	0.1	34,057	24,902	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,265,987	100.0	6,610,694	14,079,309	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,127,897	36.8	7,045,099	6,920,841	55.8
人件費	3,334,678	11.0	3,010,160	2,919,459	23.5
うち職員給	1,843,978	6.1	1,733,842	-	-
扶助費	4,418,501	14.6	1,144,319	1,110,762	9.0
公債費	3,374,718	11.2	2,890,620	2,890,620	23.3
元利償還金	3,373,511	11.1	2,889,413	2,889,413	23.3
うち元金	3,197,626	10.6	2,734,149	2,734,149	22.0
うち利子	175,885	0.6	155,264	155,264	1.3
一時借入金利子	1,207	0.0	1,207	1,207	0.0
その他の経費	12,527,396	41.4	6,492,387	5,036,375	40.6
物件費	4,590,068	15.2	2,408,929	2,096,443	16.9
維持補修費	1,007,290	3.3	819,810	724,633	5.8
補助費等	3,460,019	11.4	1,994,277	1,237,140	10.0
うち一部事務組合負担金	743,800	2.5	743,800	743,783	6.0
繰出金	1,513,458	5.0	1,207,217	978,159	7.9
積立金	1,362,332	4.5	62,154	-	-
投資・出資金・貸付金	594,229	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,610,694	21.8	541,823	-	-
うち人件費	80,106	0.3	71,379	-	-
普通建設事業費	6,610,694	21.8	541,823	-	-
うち補助	1,045,650	3.5	25,491	-	-
うち単独	5,256,539	17.4	503,205	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,265,987	100.0	14,079,309	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度

北海道網走市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	30,436	30,276	160	70	26	36,676	
2	市有財産整備特別会計	66	48	18	18	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				89			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,602	3,595	7	7	413	-	-	-	
2	介護保険特別会計	3,840	3,681	159	159	555	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	678	678	0	0	167	-	-	-	
4	水道事業会計	769	42	727	727	2	4,360	0	-	法適用企業
5	簡易水道事業会計	9	7	2	2	66	270	265	-	法適用企業
6	下水道事業会計	716	55	661	661	361	5,678	2,555	-	法適用企業
7	網走港整備特別会計	1,479	856	623	623	-	-	-	-	法非適用企業
8	能取漁港整備特別会計	197	168	29	29	17	-	-	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,207					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	網走地区消防組合	1,409	1,368	40	19	-	770	571	
2	網走地方教育研修センター組合	17	16	1	1	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○ 網走市土地開発公社	0	12	5	-	-	-	-	-	
2	網走振興公社	0	16	-	-	-	-	-	-	
3	網走観光振興公社	1	63	-	-	-	-	-	-	
4	北方文化振興協会	240	130	15	-	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担の状況																															
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）																															
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比																						
元利償還金	3,259,953	3,332,955	3,373,511	32.0	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	34,022,054	34,529,962	36,675,727	347.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	1,736,742	1,489,851	1,242,003	11.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	3,453,266	3,250,816	2,916,186	27.6	国営土地改良事業に係るもの	1,109,010	962,695	815,423	7.7																					
準元利償還金	398,509	374,151	351,086	3.3		組合等負担等見込額	707,814	609,201	571,319	5.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	99,632	102,187	71,503	0.7		退職手当負担見込額	2,273,989	2,389,633	2,385,549	22.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																					
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	260,020	247,131	257,966	2.4		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																					
一時借入金の利子	1,241	1,556	1,207	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	417,732	387,156	356,580	3.4																					
合計	(A)	4,019,355	4,057,980	4,055,273		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																					
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E)	42,193,865	42,269,463	43,790,784	その他上記に準ずるもの	210,000	140,000	70,000	0.7																					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	7,146,377	6,183,051	5,445,116	51.6	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	3,137,687	2,959,345	2,555,214	24.2																				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	充当可能特定歳入		4,426,533	4,530,256	4,234,056	40.1	簡易水道事業会計		315,579	291,471	265,063	2.5																					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		19,993,751	19,988,854	21,031,522	199.2	介護保険特別会計		-	-	-	-																					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	合計		(F)	31,566,661	30,702,161	30,710,694	後期高齢者医療特別会計		-	-	-	-																					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		104.9	112.9	123.9	その他の会計	-		-	-	-																						
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和6年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>13.02</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>18.02</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>15.8</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>123.9</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>	健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	13.02	20.00	連結実質赤字比率	-	18.02	30.00	実質公債費比率	15.8	25.0	35.0	将来負担比率	123.9	350.0		その他上記に準ずるもの	259,503	246,376	256,751	2.4	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準																																	
実質赤字比率	-	13.02	20.00																																	
連結実質赤字比率	-	18.02	30.00																																	
実質公債費比率	15.8	25.0	35.0																																	
将来負担比率	123.9	350.0																																		
その他上記に準ずるもの	517	755	1,215	0.0		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																										
特定財源の額	(B)	646,904	753,499	679,444		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																										
標準財政規模	(C)	11,830,407	11,952,106	12,299,870		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																										
算入公債費等の額	(D)	1,702,458	1,710,974	1,743,803																																
	(C)-(D)	10,127,949	10,241,132	10,556,067																																
実質公債費比率	(単年度)	16.5	15.6	15.5																																
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	16.7	16.1	15.8																																

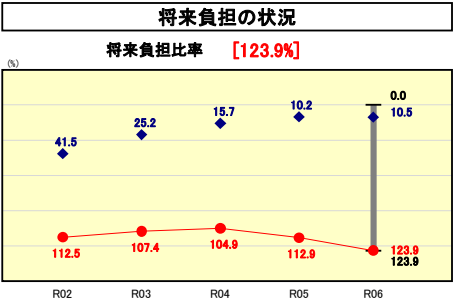
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道網走市

人	口	32,199	人(R7.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	31,656	人(R7.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率	-	%			
面入総額	470.84	千円	得	来	公	債	費	担	比	率	15.8	%			
歳入総額	30,444,448	千円	市	町	村	類	型				123.9	%			
歳出総額	30,265,987	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-1	R03	I-1	R04	I-1		
実収支	88,601	千円						R05	I-1	R06	I-1				
標準財政規模	12,299,870	千円													
地方債現在高	36,675,727	千円													

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 132/132 全国平均 6.2 北海道平均 16.6

将来負担比率の分析値

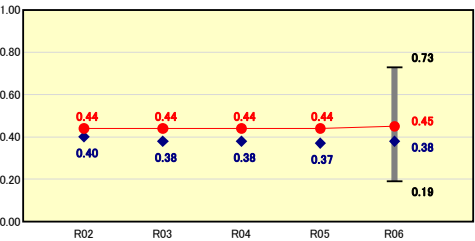
R05と比べ11.0ポイント増となりましたが、過去の将来負担比率からは減少傾向にあります。新規の起債発行を計画的に行い、将来負担比率の減に努めます。
類似団体の平均を上回っている大きな要因としては、学校、廃棄物処理施設、社会教育施設等に係る起債残高が多額であることが挙げられます。

財政力

類似団体内順位 29/132 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

財政力指数の分析値

概ね横ばいの数値で推移しており、類似団体の平均値と近似した数値となっています。
今後も市税の徴収強化等による歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図ります。

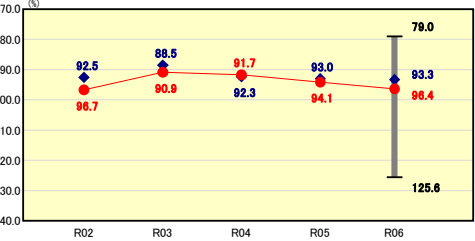


財政構造の弾力性

類似団体内順位 97/132 全国平均 93.8 北海道平均 92.8

経常収支比率の分析値

概ね横ばいの数値で推移しており、類似団体の平均値と近似した数値となっています。
今後も新規市債の発行抑制や経費の削減等を行い、比率の圧縮に努めます。

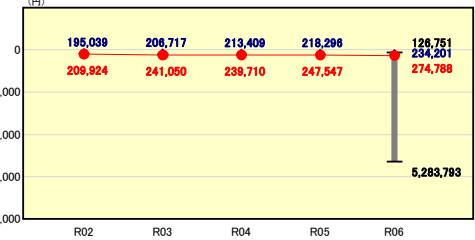


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 91/132 全国平均 169,261 北海道平均 226,122

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

R06においては、ふるさと寄附に関連する経費の増により類似団体の平均を上回りました。
今後も行政改革推進計画への取り組みを通じ、人件費や物件費の削減に努めます。

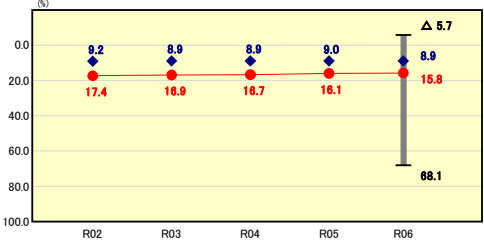


公債費負担の状況

類似団体内順位 128/132 全国平均 5.6 北海道平均 7.2

実質公債費比率の分析値

過去に建設した学校、社会教育施設等に係る起債の償還が多額であるため、類似団体の平均を上回っています。
新規市債発行額を抑制し、公債費の圧縮に努めます。

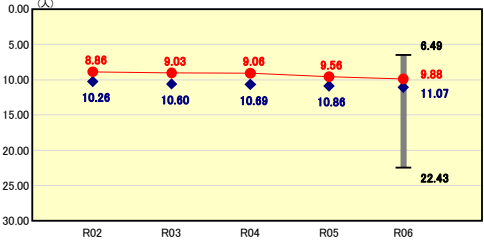


定員管理の状況

類似団体内順位 46/132 全国平均 8.41 北海道平均 10.63

人口1,000人当たり職員数の分析値

行政改革の推進により職員数を減らしており、類似団体の平均を下回っています。(H10.4 484人 → R6.4 350人 ▲134人 ▲27.7%)
今後も指定管理者制度等を活用し、職員の削減に努めます。

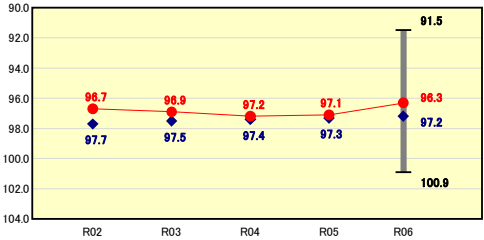


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 42/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析値

独自削減などにより指数が低下し、類似団体平均を下回りました。今後も国や民間の給与体系の動向を注視し、適正な給与水準に留意します。

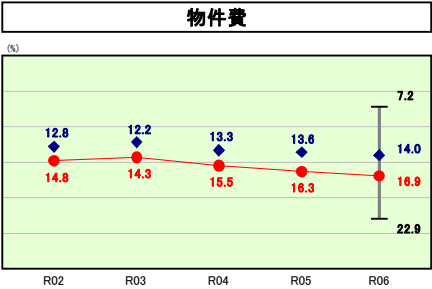


(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

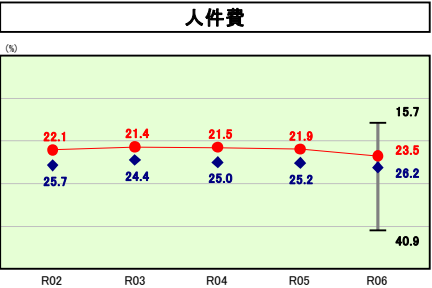
人口	32,199	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	31,656	人(R7.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	470.84	km ²	実 質 公 債 費 比 率	15.8	%
歳入総額	30,444,448	千円	将 来 負 担 比 率	123.9	%
歳出総額	30,265,987	千円			
実 質 収 支	88,601	千円	市 町 村 類 型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	12,299,870	千円	(年 度 毎)	R05 I-1 R06 I-1	
地方債現在高	36,675,727	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



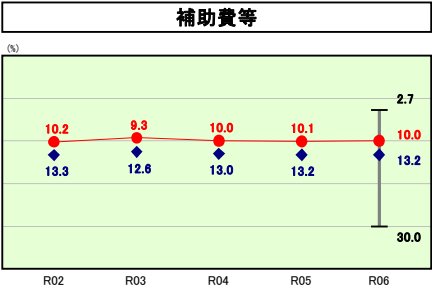
類似団体内順位 114/132 全国平均 15.6 北海道平均 14.6

物件費の分析欄
行政改革の推進により職員人件費から委託料等へシフトしているため、類似団体の平均を上回っています。



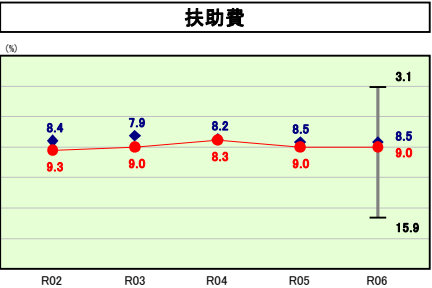
類似団体内順位 33/132 全国平均 26.6 北海道平均 23.6

人件費の分析欄
行政改革の推進により職員数を減らしており、類似団体の平均を下回っています。
今後も人件費の抑制や施設の指定管理者制度等への移行により、経費の削減を図ります。



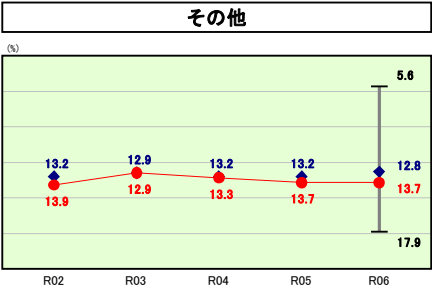
類似団体内順位 33/132 全国平均 10.7 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄
行政改革の推進により、補助金・負担金の見直しを継続的に行ってきたため、類似団体の平均を下回っています。
今後も補助金・負担金の見直しを随時行います。



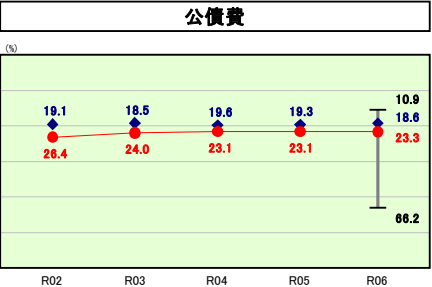
類似団体内順位 81/132 全国平均 13.4 北海道平均 12.2

扶助費の分析欄
R05と比べて、社会福祉費は減少しましたが、児童福祉費及び生活保護費が増加したことにより、類似団体平均値を上回る数値となっております。
今後は、高齢化率や保護世帯の増加への対応により扶助費はさらに増加すると予想されます。



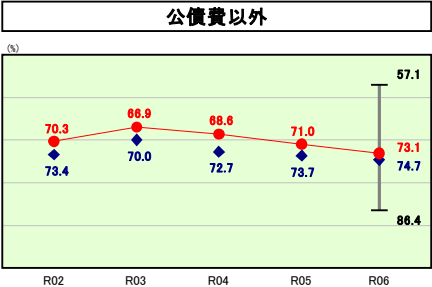
類似団体内順位 79/132 全国平均 12.5 北海道平均 13.6

その他の分析欄
冬季間における道路の除雪費(維持補修費)等が主な経費です。
地域的な特殊事情もありますが、今後も経費の削減を図ります。



類似団体内順位 114/132 全国平均 15.0 北海道平均 17.1

公債費の分析欄
過去に学校、社会教育施設等の建設を集中して行ったことにより公債費が急増し、類似団体の平均を上回っています。
新規市債発行を抑制し、市債残高の圧縮を図ってきたことで平成14年度をピークに市債残高は減少傾向にあります。



類似団体内順位 45/132 全国平均 78.8 北海道平均 75.7

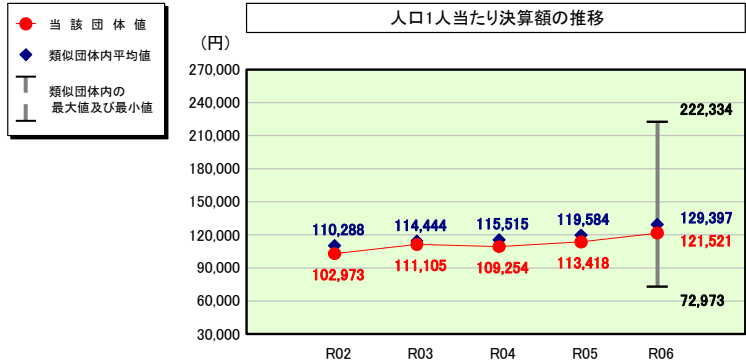
公債費以外の分析欄
類似団体の平均より、扶助費と物件費が上回っていますが、人件費と補助費が下回っており、全体では類似団体の平均を下回っています。
しかし、公債費を含めると類似団体の平均を上回るため、今後も経費削減を図ります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道網走市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

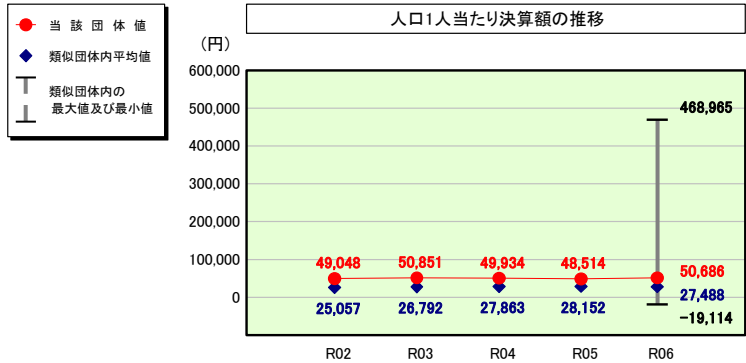
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,334,678	103,565	117,270	▲ 11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	513,131	15,936	10,490	▲ 51.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,384	229	1,802	▲ 87.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,779	4,403	4,482	▲ 1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,106	2,488	2,749	▲ 9.5
▲退職金	▲ 164,234	▲ 5,101	▲ 7,399	▲ 31.1
合計	3,912,844	121,521	129,397	▲ 6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.88	11.07	▲ 1.19
ラスパイレス指数	96.3	97.2	▲ 0.9

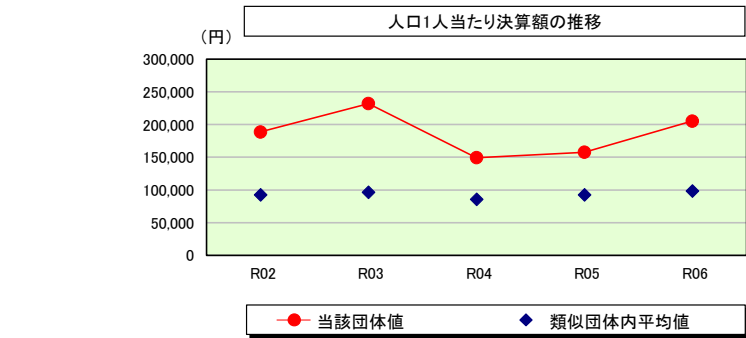
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,373,511	104,771	74,841	40.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	351,086	10,904	16,683	▲ 34.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	71,503	2,221	2,411	▲ 7.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	257,966	8,012	548	1,362.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,207	37	7	428.6
▲特定財源の額	▲ 679,444	▲ 21,101	▲ 3,756	461.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,743,803	▲ 54,157	▲ 63,247	▲ 14.4
合計	1,632,026	50,686	27,488	84.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

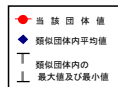
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	6,534,340	188,636	163.0	92,632	▲ 1.5	164.5
うち単独分	2,235,508	64,535	57.2	47,978	▲ 2.0	59.2
R03	7,903,778	232,355	23.2	96,469	4.1	19.1
うち単独分	2,181,504	64,132	▲ 0.6	49,775	3.7	▲ 4.3
R04	5,002,006	149,564	▲ 35.6	85,743	▲ 11.1	▲ 24.5
うち単独分	3,062,337	91,566	42.8	45,231	▲ 9.1	51.9
R05	5,179,139	157,679	5.4	92,509	7.9	▲ 2.5
うち単独分	3,772,272	114,847	25.4	52,274	15.6	9.8
R06	6,610,694	205,307	30.2	98,544	6.5	23.7
うち単独分	5,256,539	163,252	42.1	55,816	6.8	35.3
過去5年間平均	6,245,991	186,708	37.2	93,179	1.2	36.0
うち単独分	3,301,632	99,666	33.4	50,215	3.0	30.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

北海道網走市

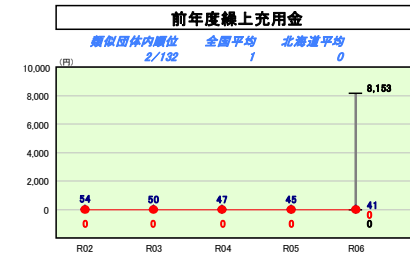
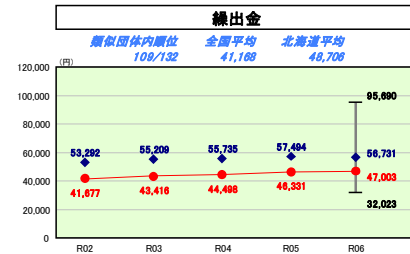
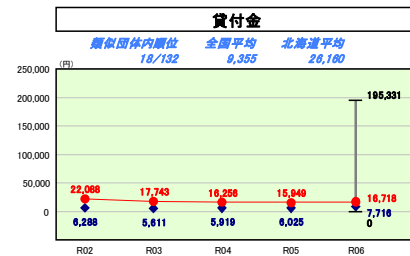
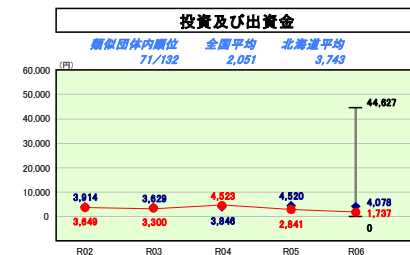
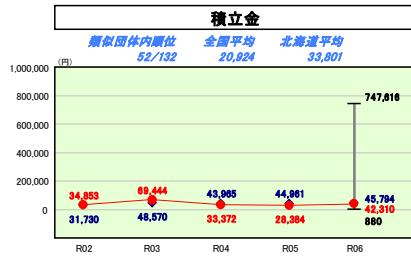
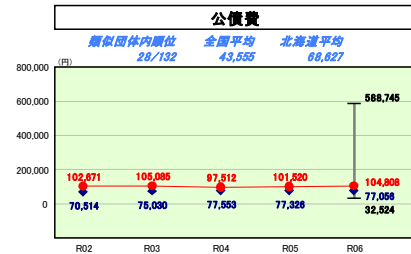
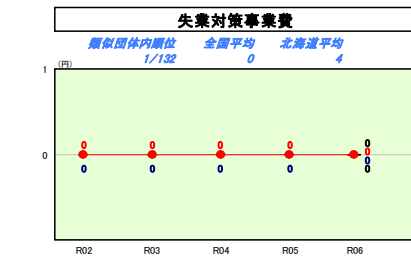
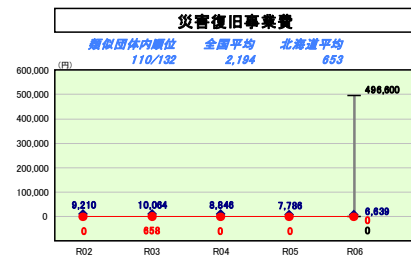
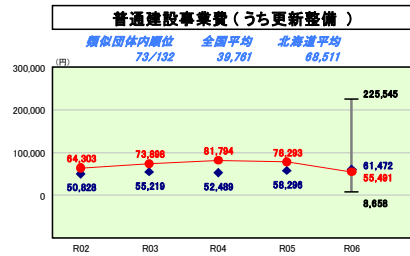
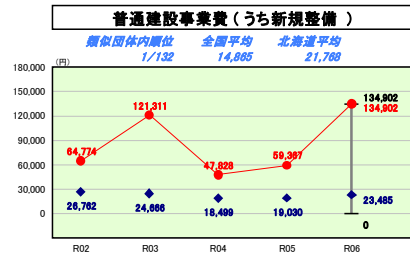
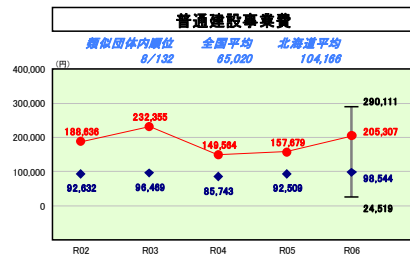
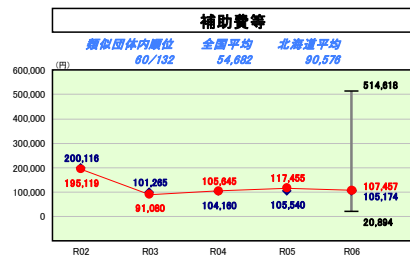
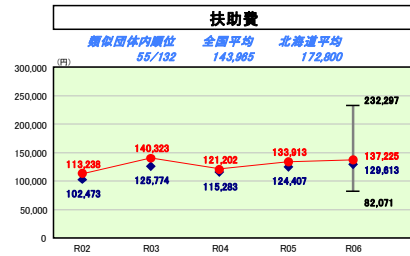
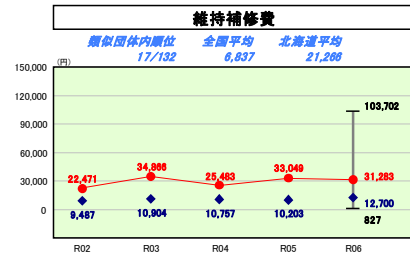
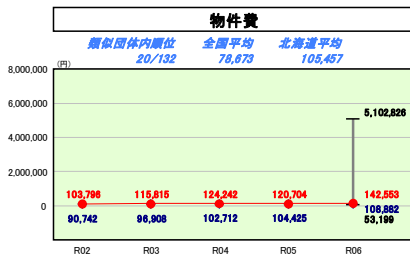
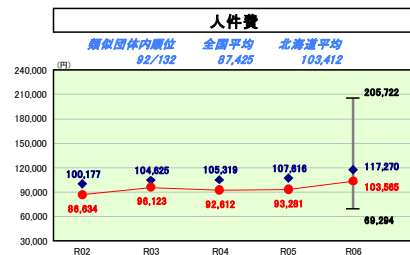
人	口	32,199人	(R7.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		31,656人	(R7.1.1現在)	通	結	算	費	比	率	-	%			
面積		470.84	k㎡	実	公	債	費	比	率	15.8	%			
歳入総額		30,444,448	千円	得	来	負	担	比	率	123.9	%			
歳出総額		30,265,987	千円	市	町	村	類	型						
実収支		88,601	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-1	R03	I-1	R04	I-1
標準財政規模		12,299,870	千円						R05	I-1	R06	I-1		
地方債現在高		36,675,727	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、行政改革の推進により職員数を減らしており、類似団体平均を下回っています。他方、職員人件費等から委託料等へシフトしていることにより、物件費は類似団体の平均値を上回っています。

維持補修費については、道路の除雪費等により類似団体より上回っています。

貸付金については、中小企業者等に対する金融支援を積極的に行っており、類似団体平均より上回っています。

公債費については、過去に学校、社会教育施設等の建設を集中して実施したことにより公債費が急増し、類似団体平均を上回っています。

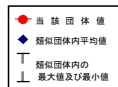
普通建設事業については、市役所新庁舎建設にかかる経費や施設の更新にかかる経費が増えたため、類似団体平均を上回っています。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

北海道網走市

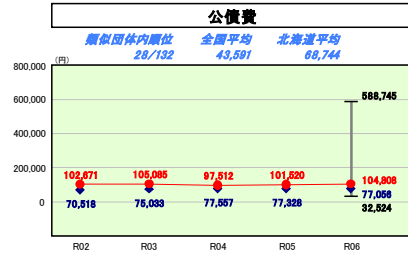
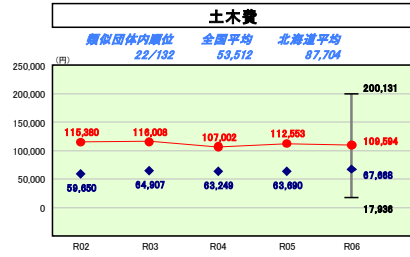
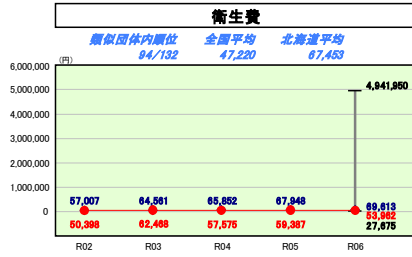
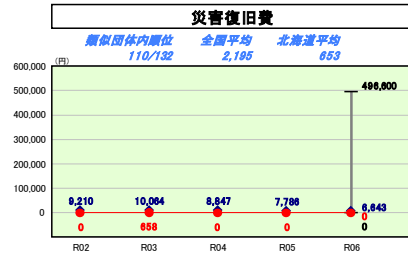
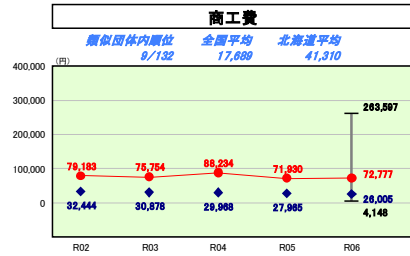
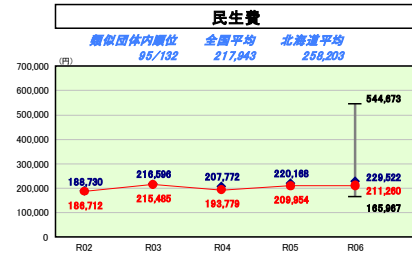
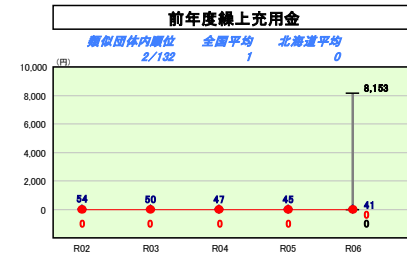
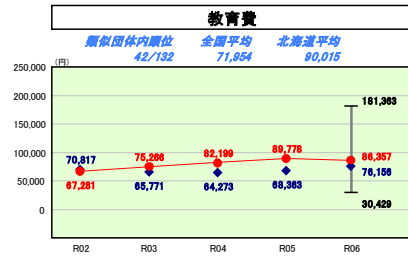
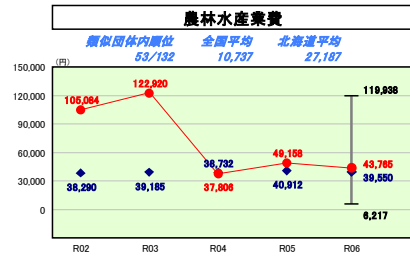
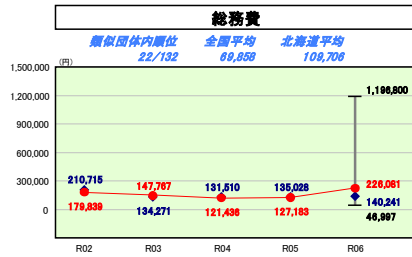
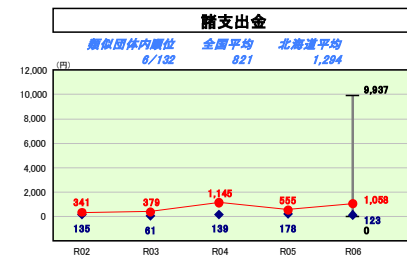
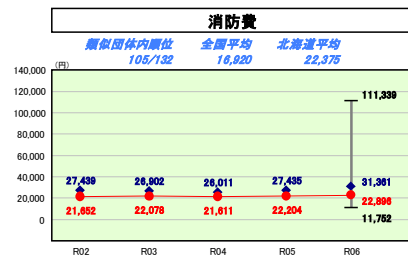
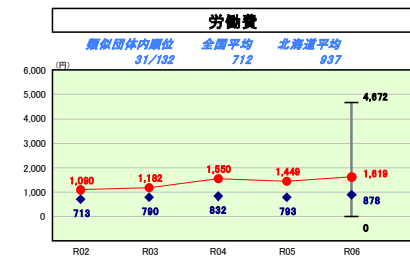
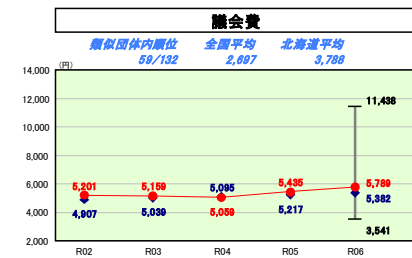
人	32,199 人 (R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	31,656 人 (R7.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	470.84 km ²	実 質 公 債 費 比 率	15.8 %
歳入総額	30,444,448 千円	特 定 負 担 比 率	123.9 %
歳出総額	30,265,987 千円	市 町 村 類 型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1
実 質 取 引 支	88,601 千円	(年 度 毎)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	12,299,870 千円		
地方債現在高	36,675,727 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

土木費については、除雪経費が嵩むことに加え、郊外地区道路整備及び市街地道路の長寿命化に多額の経費がかかっていることから、類似団体平均を大きく上回っています。

商工費については、ふるさと寄附関連事業により類似団体平均を上回っています。

諸支出金については、平成29年度には市有地の造成を行ったため、類似団体の平均を大きく上回りました。

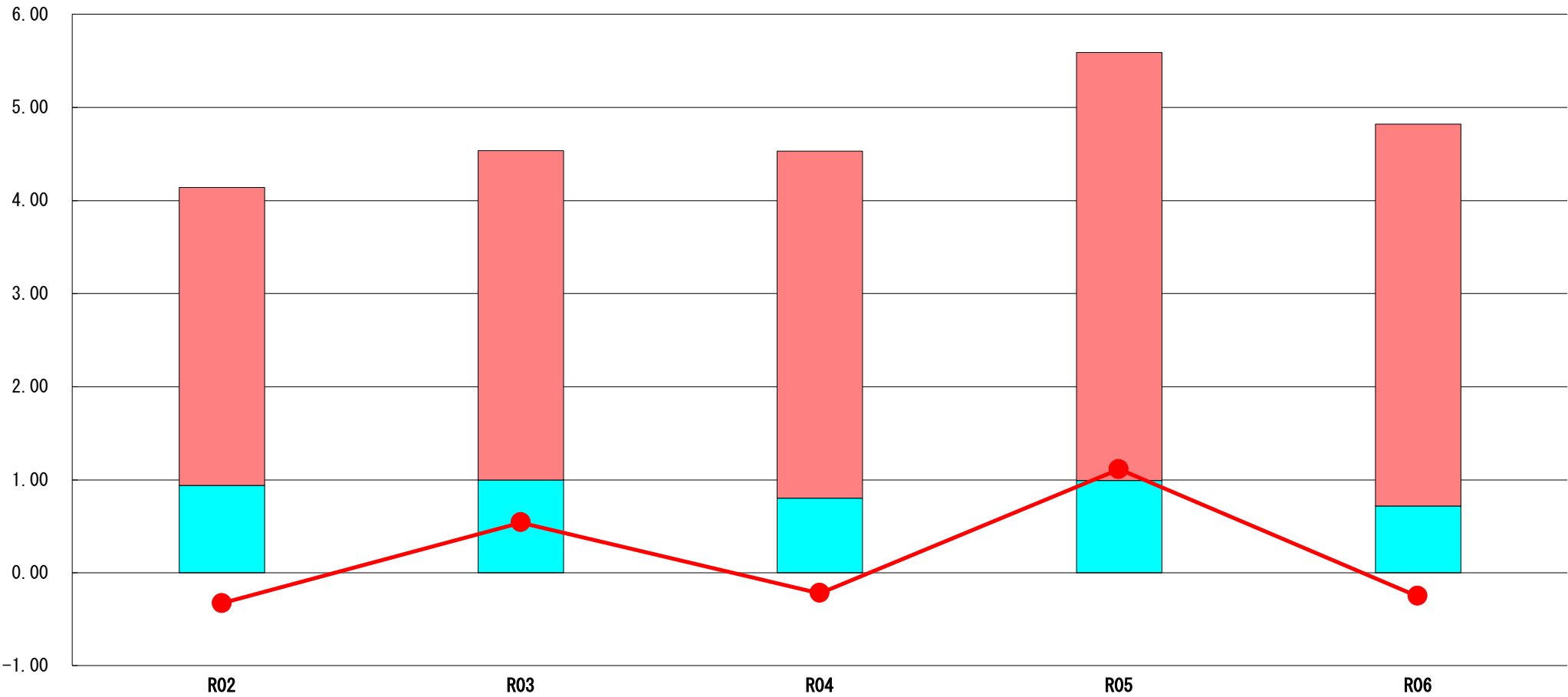
公債費については、過去に学校、社会教育施設等の建設を集中して実施したことにより公債費が急増し、類似団体の平均を上回っています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

北海道網走市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		3.20	3.54	3.73	4.60	4.10
実質収支額		0.94	1.00	0.80	0.99	0.72
実質単年度収支		▲ 0.33	0.54	▲ 0.22	1.11	▲ 0.25

分析欄

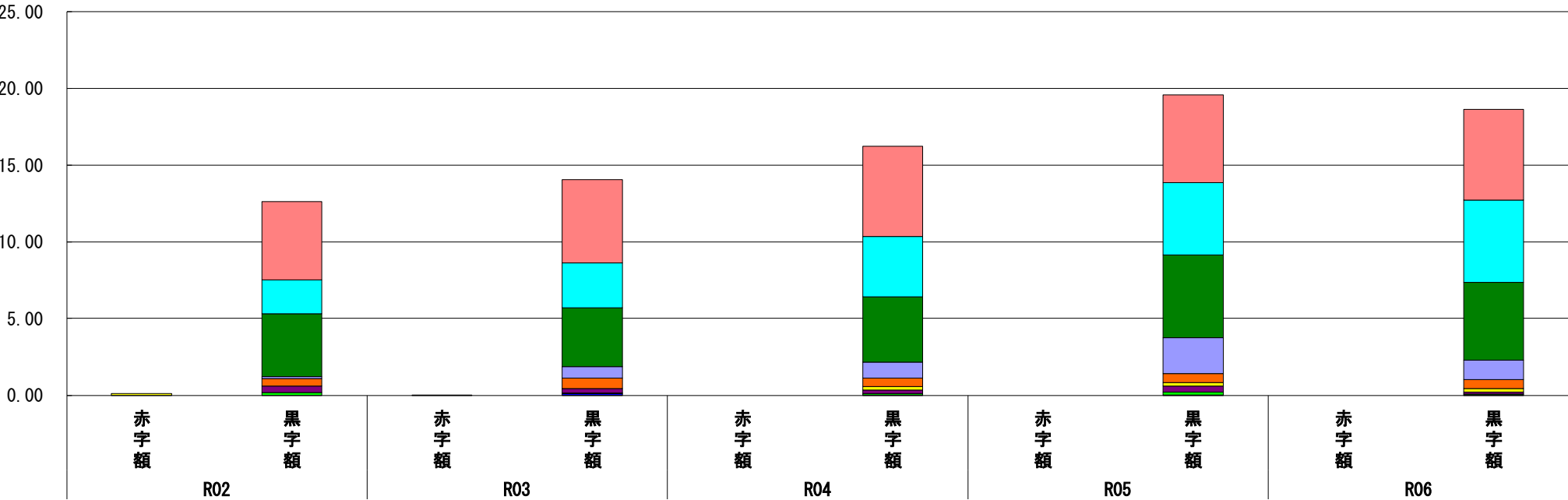
行政改革の推進により、財政調整基金への積立を行ってきました。
今後も適正な管理に努め、基金に頼らない財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

北海道網走市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
水道事業会計		5.10	5.45	5.87	5.73	5.91
下水道事業会計		2.21	2.91	3.93	4.71	5.37
網走港整備特別会計		4.09	3.83	4.25	5.39	5.06
介護保険特別会計		0.12	0.76	1.05	2.34	1.28
一般会計		0.51	0.68	0.55	0.58	0.57
能取漁港整備特別会計		▲ 0.12	▲ 0.02	0.22	0.23	0.23
市有財産整備特別会計		0.42	0.30	0.23	0.40	0.14
国民健康保険特別会計		0.17	0.02	0.10	0.18	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.11	0.01	0.02	0.02

分析欄

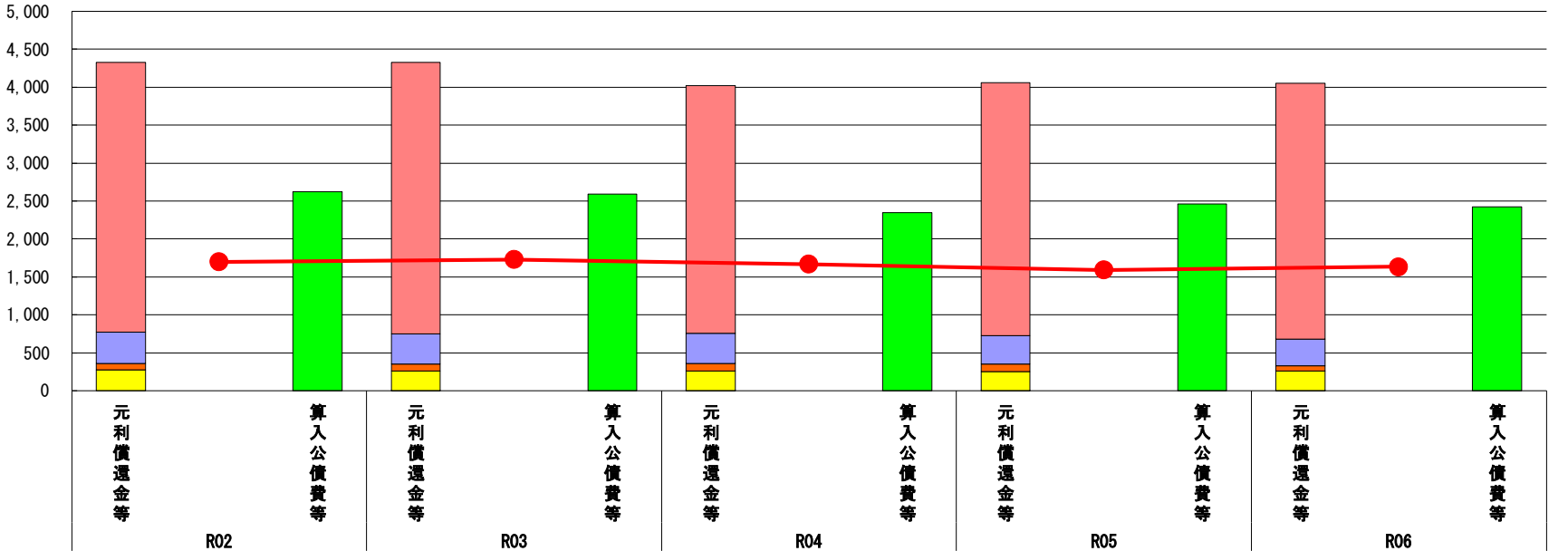
R03まで赤字額が発生していた能取漁港整備特別会計が、用地貸付及び売却が進んだことにより黒字決算となり、R04以降すべての会計が黒字となりました。
引き続き赤字額が発生させない会計運営に努めます。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道網走市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,556	3,574	3,260	3,333	3,374
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		409	401	399	374	351
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89	88	100	102	72
	債務負担行為に基づく支出額		272	262	260	247	258
	一時借入金の利子		0	1	1	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,626	2,595	2,350	2,464	2,423
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,700	1,731	1,670	1,594	1,633

分析欄

過去に学校、社会教育施設等の建設を集中して実施したことにより、元利償還金等が多額となっています。
今後も新規市債発行を抑制し、公債費の圧縮に努めます。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

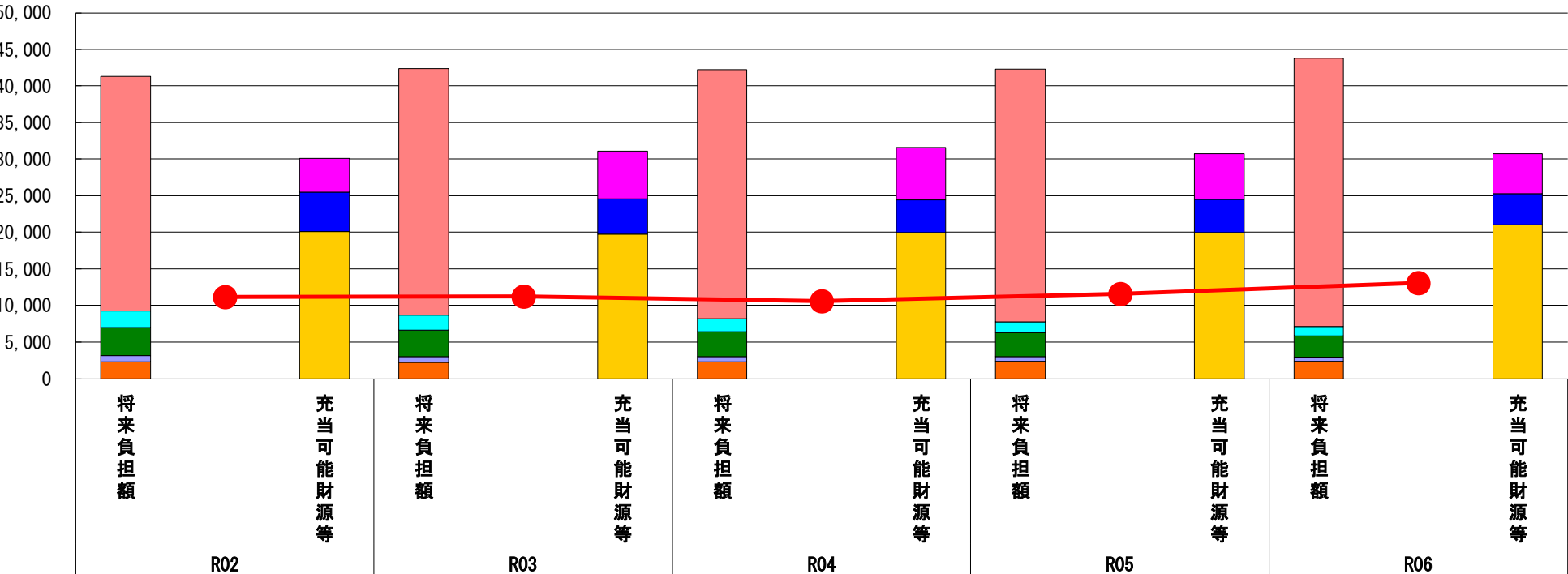
平成26年度に住民参加型市場公募債を発行しましたが、借換を行ったため、現在は満期一括償還の地方債はありません。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道網走市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,028	33,678	34,022	34,530	36,676
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,261	2,015	1,737	1,490	1,242
	公営企業債等繰入見込額		3,870	3,655	3,453	3,251	2,916
	組合等負担等見込額		853	769	708	609	571
	退職手当負担見込額		2,278	2,219	2,274	2,390	2,386
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,653	6,544	7,146	6,183	5,445
	充当可能特定歳入		5,363	4,797	4,427	4,530	4,234
	基準財政需要額算入見込額		20,098	19,749	19,994	19,989	21,032
(A) - (B)		将来負担比率の分子	11,175	11,247	10,627	11,567	13,080

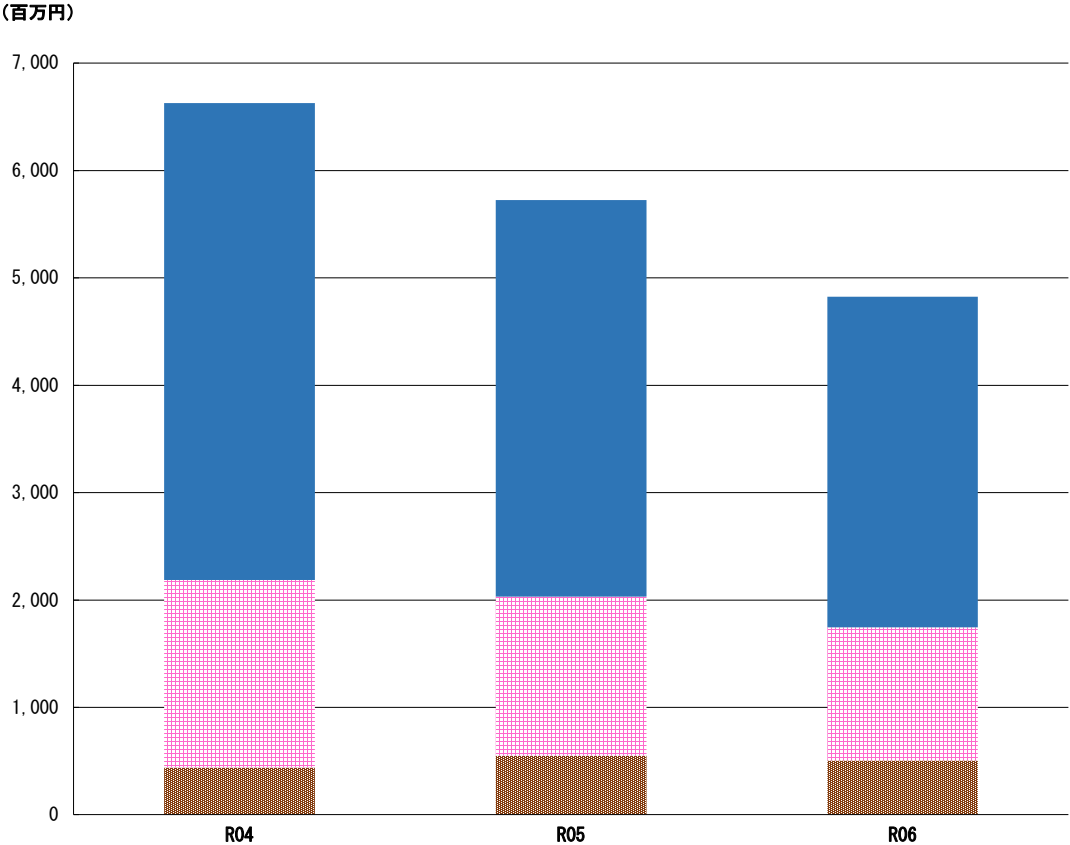
分析欄

過去に建設事業を積極的に実施したことにより、一般会計等に係る地方債の残高は多額となっています。

R05と比べ、行政改革推進計画による新規市債の発行額の増及び充当可能機器が減となっていることから、将来負担比率の分子が増加しています。

新規市債発行額を抑制し、公債費の圧縮に努めます。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		441	550	505
減債基金		1,745	1,482	1,240
その他特定目的基金		4,442	3,694	3,081
	(ふるさと寄附基金(R06年度末現在))	3,739	3,060	2,449
	(産業振興基金(R06年度末現在))	194	212	278
	(教育振興基金(R06年度末現在))	150	127	127
	(バス転換交付金(R06年度末現在))	135	113	85
	(大学給付型奨学基金(R06年度末現在))	93	85	74
基金残高合計		6,628	5,726	4,826

令和6年度

北海道網走市

基金全体

(増減理由)

R06については、ふるさと寄附基金と減債基金が大幅な減少により、総額が減少しました。

(今後の方針)

引き続き、基金に頼らない財政運営を図ります。

財政調整基金

(増減理由)

R06については、多額の財政需要が生じたことから基金を取り崩しました。

(今後の方針)

基金に頼らない財政運営を図ります。

減債基金

(増減理由)

R06については、過去に発行した地方債の償還に充当するため、減債基金の取り崩しを行いました。

(今後の方針)

基金に頼らない財政運営を図ります。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと寄附基金：開業医誘致推進事業、子ども医療費助成、スクールバス運行費など
産業振興基金：女満別空港利用促進事業、水産科学センター管理運営事業など
教育振興基金：図書館図書整備、吹奏楽楽器整備事業など
大学給付型奨学基金：大学給付型就学費

(増減理由)

R05に比べ全体的に減少傾向となりましたが、特にふるさと寄附基金について、R05を大幅に上回る取り崩しを行ったため、減となりました。

(今後の方針)

R05と比べ全体的に減少傾向となりましたが、特にふるさと寄附基金について、R05を大幅に上回る取り崩しを行ったため減となりました。